

事務事業マネージメントシート

作成日 平成24年04月25日

事務事業名	不妊治療費助成事業				担当	健康福祉部 健康増進課 母子健康係	
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号 0285-83-8121	
施策名	2	子育て支援の充実				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成17 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
法令根拠	真岡市不妊治療費助成事業費補助金交付要綱						
予算科目	1.一般会計	4.衛生費	1.保健衛生費	3.保健指導費			
事業概要	対象は保険診療適用外の人工授精又は体外受精、顕微授精を受けた法律上の婚姻をしている夫婦であって、真岡市内に1年以上前から住所を有し、市税に滞納がない者。所得制限なし。不妊治療を要した費用に対して、1/2を補助。ただし、県の補助に該当する場合は、その補助金を差し引いた額に対し1/2を補助。年間限度額15万円。助成期間は5年間まで。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
23年度実績 申請用紙を渡す際、内容を説明。年度ごとにかかった治療費について、申請書を提出してもらい、内容を審査して、交付決定。補助金交付請求書を提出してもらい、健康増進課が支払事務を行い、会計課で振込。		名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
		ア	助成件数	組	26	41	43	52	50
		イ							
		ウ							
		エ							
		オ							
24年度計画 平成23年度と同様									
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
不妊に悩む夫婦		名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
		ア	不妊治療を受け助成を受けた数	組	26	41	43	52	50
		イ							
		ウ							
		エ							
		オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 夫婦の不妊治療にかかる費用の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産んでもらう。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
		名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
		ア	妊娠が成立した夫婦数	組	10	17	15	17	20
		イ							
		ウ							
		エ							
		オ							
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 子育て支援の充実、母子保健医療対策の充実		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
		名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
		ア	子供が生まれた夫婦数（当該年度出産）	組	4	7	8	4	8
		イ	子供が生まれた夫婦数（次年度出産）	組	5	9	6	0	12
		ウ	妊娠が成立した割合	%	38.5	41.5	34.9	32.7	40.0
		エ							
		オ							
(2) 総事業費の推移		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,667	3,860	3,649	5,917	0	
	事業費計（A）			千円	2,667	3,860	3,649	5,917	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0	
	人件費計（B）	千円	209	203	213	212	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	2,876	4,063	3,862	6,129	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか？		平成16年度から県（国）の不妊治療費助成事業が開始された。平成17年度より真岡市次世代育成支援対策行動計画の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図る目的で、市単独で事業を開始した。							
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		平成21年度から助成期間を4年間から5年間に拡大した。 平成21年10月から助成対象を第1子のみから第2子以降に拡大した。							
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？									

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 安心して子供を産み育てることは、母子保健医療対策の充実として、施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 真岡市次世代育成支援対策行動計画により、子育て支援の充実を図ることは、市の責務であるので妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 対象は1年以上在住する夫婦であり、意図も保険適用外の治療費の一部を助成するものであり、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 真岡市不妊治療費助成事業費補助金交付要綱に基づき助成しており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 廃止・休止すると、対象者の負担の軽減が図れず、母子保健医療対策の充実につながらなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 不妊治療費の一部を負担しているので、削減するのは難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の職員で実施しているので、これ以上の削減は不可能である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 子供のいない夫婦全員が補助を受けられるので、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？		

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（從来通りで特に改革改善をしない）	
(4) その他2次評議会議で指摘された事項		